

総 会 宣 言

第193回通常国会の最終盤で、共謀罪の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が自民・公明・日本維新の会などの賛成多数で可決・成立し、7月11日に施行された。参議院法務委員会審議を途中で打ち切った採決という暴挙であった。マスメディアは一斉に「奇策」などと報じたが、それは奇策というより国会軽視以外の何物でもない。安倍政権は発足以来、国民の多くが慎重審議を求める法案については、ことごとく絶対多数に物言わせる問答無用の国会運営を繰り返してきた。今回も、民進党など野党の追及で加計学園、森友学園に対する安倍内閣の関与疑惑が深まり、政権への打撃と東京都議選への影響が避けられない状況になってきたことから、リスク覚悟の強硬策だったといわれている。それが事実なら、安倍政権は身内を守り、自らの政治生命を守るために国民を生贄にしたといっても過言ではない。

一方でこの通常国会は、国民の前に「疑惑・隠ぺい・不祥事三昧」の安倍政権の実像を不鮮明ながら明らかにしたという点で、それなりに意義ある国会だったといえるかもしれない。

そんななかで、政府・与党は「アベノミクス景気」がバブル経済期を抜いて、戦後3番目の長さになったと喧伝している。たしかに輸出大企業の収益は引き続き好調であり、外国からの観光客誘致が関係産業を潤している。有効求人倍率は1.48倍で、2016年度新卒者の就職率は大学卒が97.6%、高校卒が99.2%と好調である。しかしそれは、「アベノミクス景気」ではなく、円安誘導と少子化による人手不足感が広がっていることが最大の要因であることは明白である。この5年間に非正規労働者は211万人増加し、全労働者の37.5%に達している。実質賃金は上がらず、公的年金がジリジリと目減りし、医療・介護の費用負担が増え続け、生活保護受給者は10年連続で増加している。

その結果、消費は振るわず、若者も高齢者も景気回復などまったく実感することなく、先行き不安を抱えたまま、日々の暮らしに追われているのが実態である。

さらに安倍政権は、沖縄では県民の総意ともいえる反対を押し切って「普天間飛行場の辺野古移設」を強行している。東日本大震災からの復興や福島原発事故の処理も、熊本大地震からの復興・復旧もいまだ不十分である。また安倍総理は、東京オリンピックまでに憲法改正を実現すると豪語している。「あらゆる機会を通じて国民に丁寧に説明し理解を得る」と言いつつ、野党の質問に対しては時にははぐらかし、時には開き直って説明責任を果たそうとしない安倍総理。方向違いの政策が社会保障制度を先細りさせ、勤労国民、わけても高齢者、社会的弱者の暮らしを不安に陥れ、民主主義・立憲主義・平和主義を形骸化させている。

退職者連合は本日、「衆議院総選挙を勝ち抜き政治の流れを変えて、生き生きと安心して暮らせる社会にしよう」をスローガンに、向こう1年間の運動方針を決定し、新体制を確立した。勤労国民の暮らしを守り、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会にするために、組織を強化し、主体的力量を強め、83万会員の総力を挙げて運動を前進させようではないか。

2017年7月14日

日本退職者連合第21回定期総会